

高等学校のキャリア教育に求められる教師としての資質・能力の育成に関する一考察 —職業指導・進路指導からの変遷と展開を踏まえて—

和田 隆明

要 約

本稿では、第二次世界大戦後に学校教育に導入された職業指導、その後の進路指導、さらにはキャリア教育へという変遷と展開を踏まえつつ、現代の高等学校においてキャリア教育を適切に展開していくために教師に求められる資質・能力とはいかなるものか、また、大学の教職課程においてそれらを備えた学生を育成するうえでいかなる課題があるかについて考察した。その結果、キャリア教育の意義に関する理解、また、ガイダンスおよびカウンセリングとしての指導に関する基本的な資質・能力を修得させるうえで、学生の多くが進路・就職の選択・決定を控えた当事者であることを踏まえた教師教育を展開していくことが重要であると考えられた。

キーワード

高等学校 キャリア教育 職業指導 進路指導 教師 資質・能力

はじめに

本稿は、第二次世界大戦後に学校教育に導入された職業指導、その後の進路指導、さらにはキャリア教育へという変遷と展開を踏まえつつ、現代の高等学校においてキャリア教育を適切に展開していくために教師に求められる資質・能力とはいかなるものか、また、大学の教職課程においてそれらを備えた学生を育成するうえでいかなる課題があるかについて考察するものである。

今日の学校教育現場において「キャリア教育」の名のもとに教師が対応を迫られている諸課題は非常に多岐に亘っており、指導や実践の在り方も極めて多様なものになっている。こうした状況が出現してきた最も重要な背景は、1970年代後半以降に欧米諸国をはじめとする、いわゆる「先進国」で生じてきたのと同様の社会の変容が、日

本でも 1990年代以降に進行してきたことがあるだろう。

やや具体的にいえば、労働市場そのものの構造的変容が、若者にとって学校卒業と同時に安定した職業に就いて経済的に自立することを困難にしたり、労働条件や環境の劣化に伴う休職や早期退職の増加の要因となったり、また、価値観の変化や多様化のなかで進路選択における葛藤や逡巡、先延ばしが広く見られるようになったりといった様々な諸課題を生み出してきたということである¹⁾。

キャリア教育は、上述した社会変容を背景にもつ諸課題に対する、生徒一人一人に焦点を合わせた——短絡的で近視眼的にも見える——教育政策的対応として登場したものであり、現在では、その欠点や限界が様々に指摘されながらも、学校や教育委員会、文部科学省といった学校教育関係者の

みならず、厚生労働省、国土交通省、農林水産省、経済産業省、各地方自体、企業、ハローワーク、家庭など、多様な主体²によって展開されている。

その一方で、生命工学や人工知能の進展に代表されるように、近い将来に起こる科学技術分野における刷新が雇用の在り方や労働市場の更なる劇的な構造的変容をもたらすと高い蓋然性をもって予測³されているなかで、キャリア教育に留まらず、学校教育の意義そのものが根源的な次元において問い直されているとあってよい。

では、以上に述べたような、現在および未来の社会の在り様を見据えつつ適切なキャリア教育を推進していくために、教師にはいかなる資質・能力が求められているのだろうか、また、大学の教職課程においてそれらを学生に修得させるためにはいかなる課題があるだろうか。本稿では、これらの問題について、以下の諸点に取り組むことを通じて考察してみたい。

第一に、本稿の議論の前提となるキャリア教育の史的背景と教育政策における展開について、戦後の職業指導から進路指導、キャリア教育への系譜を追うことで概観する。第二に、2011年1月に中央教育審議会が答申した「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」と2017年11月に文部科学省が公表した「教職課程コアカリキュラム」を参照しつつ、近年の教育政策において求められている教師の資質・能力の内容を確認する。そして、第三に、上述した資質・能力を学生に修得させるうえで、教職課程において課題となる諸点について考察することにした。

I. キャリア教育の史的背景と展開

1. キャリア教育の史的背景

今日の教育政策において推進されているキャリア教育の前史には、第二次世界大戦後の学校教育に導入された職業指導、また、その後に展開された進路指導がある。以下では、本稿における議論の前提となる、それらの経緯について、日本キャリア教育学会が編集発行した『キャリア教育概説』（東洋館出版社、2008年）を主たる参考文献として概観しておきたい。

同書によれば、若者の職業選択の相談や援助として始められた職業指導（vocational guidance）が学校教育において制度化されたのは1947年に発足した新制中学校と、それに伴って作成された学習指導要領においてであった⁴。そこでは職業指導が教科として位置づけられ、学校生活から職業生活への移行の支援が基本的課題となった。その後、職業指導科は職業科と家庭科へ、1951年には職業・家庭科へ、さらに1958年に技術・家庭科へと再編された。

他方、1949年に制定された教育職員免許法では中学校・高等学校における職業指導の教員免許が設けられ、1954年には農・水・工・商などの職業系教科の免許を取得するための教職課程上の必修科目として「職業指導」も置かれた。

しかし、上述した中・高における職業指導という名称自体が、学校教育現場では職業教育と混同されたり、就職斡旋や選職指導と誤解されたり、生活指導と分離したりするといった弊害を招いているという批判や反省が提起される。こうしたなか、1957年

の中央教育審議会の答申「科学技術教育の振興方策」で進路指導（career guidance）が公式に使用された。そして、1959年改訂の中学校学習指導要領、翌年改訂の高等学校学習指導要領において、学校で行なう指導は「職業の指導」ではなく「進路の指導」であることが打ち出されたのである。

なお、教育職員免許法に定められた教職課程上の科目としては、依然として「職業指導」の名称のまま、今日に至っている。

その後、1969年および翌年の学習指導要領改訂に際して、進路指導は、学級やホームルームを中心とする学校教育活動全体を通じて行なわれるものとの基本方針が示され、1977年と1978年には特別活動の重要性が強調されるとともに、上述の基本方針の充実が強く要請されることとなる。しかしながら、こうした教育政策上の基本方針とは反対に、現実には、この時期の多くの学校教育現場が受験教育と偏差値に依存した指導へと傾斜していくこととなった。

こうした趨勢を背景として、当初の理念に反して進路の選択や決定の指導——いわゆる「出口指導」——に偏重している状況を打破しつつ、一人一人の「在り方生き方」を考えさせる教育の一環として進路指導を展開しようとする新たな考え方が1989年に改訂された学習指導要領において登場する。そして、こうした考え方に基づく進路指導を中核としたキャリア教育が20世紀末から本格的に構想されていくのである。

2. キャリア教育の展開

これまで見てきた職業指導から進路指導への変遷を前史として、1999年12月、中央

教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」において初めて公的に「キャリア教育」の文言が登場した。

同答申は、「中等教育終了後の進路の選択肢は今後一層多様なものとなる」との見通しを表明したうえで、検討課題の一つとして「学校教育と職業生活の円滑な接続を図るため、望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育（キャリア教育）を発達段階に応じて実施する必要がある」と提言したのである⁵。

そこでは、①小学校から発達の段階に応じて、②家庭・地域と連携するとともに、体験的な学習を重視し、③各学校の教育課程のなかで目的を設定して計画的にキャリア教育を行なうことが求められていた。これを起点として、その後、キャリア教育の具体化に向けた種々の調査⁶の実施や政策的枠組の構築⁷がなされるとともに、多くの手引やパンフレットなどが作成され、学校教育現場への普及が図られてきた。

II. 教育政策が求める資質・能力の内容

1. 現在のキャリア教育の定義と範疇

中央教育審議会は、2011年1月にも「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」を答申し、キャリア教育・職業教育の課題と基本的方向性、発達段階や各学校種に応じた充実方策などに踏み込んだ提言を行なった。

そこでは、「キャリア」とは「人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの

役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ね」と定義されている⁸。そして、「キャリア教育」とは「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」のことだと説明されている。

また、「職業教育」との関係性については「育成する力」と「教育活動」という二つの観点から整理されており、「職業教育」が「一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度」を「特定の職業に関する教育」を通して育成し、それが「社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育成する上でも、極めて有効である」とされているのに対し、「キャリア教育」は「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度」を「普通教育、専門教育を問わず様々な教育活動の中で実施」するものであり、「職業教育も含まれる」と解説されている。

以上に見た記述から読み取れるように、近年の教育政策において重視されているキャリア教育とは、その中核に従来からの進路指導⁹や職業教育を位置づけつつ、学校教育活動の全体を通じて実施されるものとして理解されているといえよう。

2. 教職課程コアカリキュラムの内容

それでは、前節で確認したキャリア教育を適切に展開していくために、現代の教師に求められる資質・能力とはいかなるものだろうか。この問題について考察するための手がかりとして、以下、「教職課程コアカリキュラム」(以下、教職コアカリ)の内容

を検討することにした。

教職コアカリは、2016年11月の教育職員免許法の改正、さらに翌年11月の同法施行規則の改正を受けて文部科学省が発表したもので、「地域や学校現場のニーズに対応した教育内容」や「大学の自主性や独自性」を前提としつつ「各大学が責任をもって教員養成に取り組み教師を育成する仕組みを構築することで教職課程全体の質保証を目指すもの」であるとされる¹⁰。いわば、将来の教師に求められる資質・能力のナショナル・ミニマムであるといつてよい。

そこには「進路指導及びキャリア教育の理論及び方法」に関する記述もある。以下に掲げておきたい。

全体目標：

進路指導は、児童及び生徒が自ら、将来の進路を選択・計画し、その後の生活によりよく適応し、能力を伸長するように、教員が組織的・継続的に指導・援助する過程であり、長期的展望に立った人間形成を目指す教育活動である。それを包含するキャリア教育は、学校で学ぶことと社会との接続を意識し、一人一人の社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育むことを目的としている。

進路指導・キャリア教育の視点に立った授業改善や体験活動、評価改善の推進やガイダンスとカウンセリングの充実、それに向けた学校内外の組織的体制に必要な知識や素養を身に付ける。

(1) 進路指導・キャリア教育の意義及び理論

一般目標：

進路指導・キャリア教育の意義や原理を理解する。

到達目標：

1) 教育課程における進路指導・キャリア教育の位置付けを理解している。

2) 学校の教育活動全体を通じたキャリア教育の視点と指導の在り方を例示することができる。

3) 進路指導・キャリア教育における組織的な指導体制及び家庭や関係機関との連携の在り方を理解している。

(2) ガイダンスとしての指導

一般目標：

全ての児童及び生徒を対象とした進路指導・キャリア教育の考え方と指導の在り方を理解する。

到達目標：

1) 職業に関する体験活動を核とし、キャリア教育の視点を持ったカリキュラム・マネジメントの意義を理解している。

2) 主に全体指導を行うガイダンスの機能を生かした進路指導・キャリア教育の意義や留意点を理解している。

(3) カウンセリングとしての指導

一般目標：

児童及び生徒が抱える個別の進路指導・キャリア教育上の課題に向き合う指導の考え方と在り方を理解する。

到達目標：

1) 生涯を通じたキャリア形成の視点に立った自己評価の意義を理解し、ポートフォリオの活用の在り方を例示することができる。

2) キャリア・カウンセリングの基礎的な考え方と実践方法を説明することができる。

できる。

これらを一通り眺めただけでも、キャリア教育を展開するためには、単に授業や体験活動のみならず、ガイダンスやカウンセリング、さらには学校内外の組織的体制にまで関連する幅広い資質・能力が教師に求められていることが確認できる。

そこで次章では、これら教職コアカリに示された資質・能力を前提としつつ、大学の教職課程において高等学校のキャリア教育を適切に展開できる資質・能力を備えた学生を育成するうえで、いかなる諸課題があるかについて考察することにした。

Ⅲ. 資質・能力を育成するうえでの諸課題

1. キャリア教育の意義および理論に関する理解

既に見たように、教職コアカリでは「進路指導・キャリア教育の意義及び理論」について、教育課程における進路指導・キャリア教育の位置づけ、学校教育活動全体を通じたキャリア教育の視点と指導の具体例、組織的指導体制と家庭・関係諸機関との連携の在り方を理解することを求めている。

これらキャリア教育の原理や理論について学生に理解させる局面においては、そもそも彼らの多くが進路・就職の選択・決定を控えた当事者であることを重視したい。彼ら自身が将来に対して抱いている不安や矛盾、葛藤などを自覚させ、それらを糸口にして現実の雇用や労働に対する社会科学的認識にまで高めさせることを抜きにしては、キャリア教育の意義、その効果と限界につ

いて理解させることは難しいだろう。

たとえば、「メリトクラシーとハイパー・メリトクラシーの混淆」として語られる社会状況¹¹は、現代の学生の多くにとってはまさに自己を形成してきた主観的な世界そのものであろう。また、マクロな視点で見れば、彼らは、格差や不平等が拡大するなかで、社会階層における自己の位置づけや将来の生活水準や社会的地位に対する期待値を下げることで適応を図ってきた世代¹²でもあろう。

学生たちの生活世界のなかからキャリアの形成や発達に関連する具体的な課題や問題を取り上げ、それらを上述した大きな文脈や構造のなかに位置づけて俯瞰する視座を、分かりやすく、しかも共感できるようなかたちで提起し、議論させ、自分なりの見解を持たせることが、キャリア教育の意義をより深く理解させるために教職課程の重要な課題となるだろう。

また、キャリア教育を、一人一人の「在り方生き方」の教育として考えるのであれば、学生が教師として職業生活を送ることになる約 40 年の間に生活や労働の在り方がどのように変容していくのか、想像力を培っておくことが益々重要になるだろう。たとえば、情報通信技術の進展は、諸個人が複数のアイデンティティを持って生きることを既に可能にしている。また、生命工学や人工知能、マン・マシン・インターフェイス (man machine interface) などといった科学技術の今後の展開の方向性によっては、彼らの教え子たちのほとんど全てが「無用者階級」に位置づけられないとも限らない¹³。

要するに、人間として生きることや働くことの意味そのものが根源的な次元で問い

直しを迫られている時代に生きているという自覚を持たせることが、今後のキャリア教育を担う教師の育成において切実な課題となっている。

2. ガイダンスおよびカウンセリングとしての指導に関する理解

教職課程コアカリでは、キャリア教育の方法論としてガイダンスとカウンセリングが位置づけられている。まず、ガイダンスとしての指導について考えてみよう。これについて教職コアカリが念頭に置いているのは、職業体験活動などを核としたカリキュラム・マネジメントや、全体指導による進路指導やキャリア教育の適切な在り方について理解させることである。

一般論としていえば、そこでは、雇用情勢や労働市場の概況、各種の産業分野の特色や動向などに関する客観的で幅広い情報を伝えるとともに、組織的に計画された職業体験活動に取り組みせ、自らの志望や職業適性について省察させたり労働意欲を高めさせたりすることで、生徒集団全体のモラルやモチベーションを向上させることなどが期待されていると考えられる。

上述した諸点についても、大学において学生自身が日常的に参加している就職ガイダンスやインターンシップなどの内容と関連させ、それらの利点や改善点について自分なりの見解を形成させたり、他者との議論を通じて鍛え上げさせたりすることが有効であろう。従って、教職を第一志望としている学生に対しても、学校インターンやボランティア活動以外にも、幅広い視野をもって多彩な社会経験を積み、他者と積極的

に交流する意欲や態度を励ましていくことが重要であると考えられる。

次に、カウンセリングとしての指導としては、ポートフォリオを活用した自己評価や個別指導の在り方、また、キャリア・カウンセリングに関する基本的な素養を学生に修得させることを要請している。

進路の選択や決定に際して不安や葛藤を抱えている生徒に共感的に接し、どう生きたいか、どう在りたいかについて、寄り添いながら前向きな支援を行なっていくためには、自らの抱える不安や葛藤を見つめることから他者への共感性の発達を促したりすることが重要であると考えられる。

また、カウンセリングに関する基本的な方法論を理解させたうえで、過去の事例に基づく適切な指導の在り方について討議させたり、実演させたりすることも有効であろう。

おわりに

本稿全体を通じて、キャリア教育の展開に求められる教師の資質・能力の内容と、それらを学生に修得させるうえでの教職課程における諸課題について論じてきた。

これまでに論じたように、戦後の職業指導と進路指導の系譜に連なるキャリア教育は、従来の進路指導や職業教育を中核としながらも、「生き方在り方」の教育として推進されてきた経緯がある。

近年の教育政策においては、その適切な展開のために必要な資質・能力として、キャリア教育の意義および理論に関する理解をはじめ、ガイダンスおよびカウンセリングとしての指導に関する基礎的素養が求めら

れている。

これらの資質・能力を教職課程において学生に修得させていくためには、彼ら自身が社会人としてのキャリアの入り口に差しかかっている当事者であることを手がかりとして、生活世界のなかの具体的な問題から社会科学的認識を高めさせたり、多彩な社会経験を積んで他者と積極的に交流する意欲や態度を励ましたり、自らの抱える不安や葛藤を見つめることから他者への共感性の発達を促したりすることが重要であると考えられる。

【註】

- 1) なお、このことに関連して久木元真吾は、ヨーロッパを中心とする先進工業諸国で 1970 年代後半以降に起こった変化が、若者にとっての「親の家計に依存して学校に通う状況から、職業を持ち親の家計から自立している状況への移行」という「古典的な移行モデル」を困難にした背景にあると指摘している(久木元真吾「若者の大人への移行と「働く」ということ」橋木俊詔・佐藤博樹監修／小杉礼子編著『若者の働きかた』ミネルヴァ書房、2009年、205-208頁)。
- 2) キャリア教育政策をめぐる主体の変遷と現状、およびそれらの関係性については、さしあたり、村上純一「キャリア教育政策をめぐるイシュー・ネットワークの変遷」『教育学研究』第 83 巻第 2 号、日本教育学会、2016 年 6 月)を参照。
- 3) よく知られているように、2013 年 9 月にフレイ (Carl Benedikt Frey) とオズボーン (Michael A. Osborne) が発表した予測によれば、10 年から 20 年の間に日本国

- 内の 601 の職種のうち、労働人口の約 49%が就いている職業が人工知能やロボットなどによって代替可能であるとされている (https://www.oxfordmartin.ox.ac.uk/downloads/academic/The_Future_of_Employment.pdf、2020 年 1 月 24 日最終閲覧)。
- 4) 日本キャリア教育学会編『キャリア教育概説』東洋館出版社、2008 年、12-32 頁。以下、本文中の記述については同書を参照。
 - 5) 中央教育審議会「初等中等教育と高等教育との接続の改善について (答申)」(1999 年 12 月 16 日、https://www.mext.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/991201.htm、2020 年 1 月 24 日最終閲覧) より引用。
 - 6) この点については、たとえば、国立教育政策研究所が実施した調査研究「児童生徒の職業観・勤労感を育む教育の推進について」(2002 年 11 月) や文部科学省による「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書～児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために～」(2004 年 1 月) などを参照。
 - 7) 文部科学省における 2003 年 4 月の若者自立・挑戦戦略会議の開催と同年 6 月の「若者自立・挑戦プラン(キャリア教育総合計画)」、および 12 月の「若者自立・挑戦のためのアクションプラン」(2006 年改訂)の策定や、内閣府に置かれたキャリア教育等推進会議が 2007 年 5 月に発表した「キャリア教育等推進プランー自分でもかもう自分の人生ー」などが挙げられる。
 - 8) 中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」中央教育審議会、2011 年 1 月、17 頁。以下、同答申より引用。
 - 9) なお、この点に関連して前掲した『キャリア教育概説』では、1999 年 12 月の中央教育審議会の「初等中等教育と高等教育との接続の改善について (答申)」が進路指導における「主体的な進路選択の能力や態度の育成という観点」を強調していたことを踏まえるならば、「進路指導の概念とキャリア教育の概念との間に大きな差異はなく、これまでの進路指導の取り組みはキャリア教育の中核をなすものであるといえる」と論じている(20-21 頁)。
 - 10) 教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会編『教職課程コアカリキュラム』文部科学省、2017 年 11 月、2 頁。以下、教職コアカリに関する本文中の記述については同書を参照。
 - 11) ハイパー・メリトクラシーについては、本田由紀『多元化する「能力」と日本社会ーハイパー・メリトクラシー化のなかでー』(NTT 出版、2005 年) 参照。
 - 12) この点については、大澤真幸「可能なる革命 (第 1 回)「幸福だ」と答える若者たちの時代」(『At プラス 思想と活動』第 7 号、太田出版、2011 年 2 月) や、古市憲寿『絶望の国の幸福な若者たち』(講談社、2011 年)、狭間諒多朗「若者の地位アイデンティティー現在志向と宗教性の効果に注目してー」(数土直紀編著『格差社会の自己イメージ』勁草書房、2018 年) などを参照。
 - 13) たとえば、こうした想像力を喚起してくれるものとして、近年、世界的に注目されているハラリ (Yuval Noah Harari) の議論が参考になる。彼は、これまでに発表した『サピエンス全史ー文明の構造と人類の幸福ー』(河出書房新社、2016 年) およ

び『ホモ・デウスーテクノロジーとサピエ
ンスの未来ー』(河出書房新社、2017年)
の二著において、人類の過去と未来をマ
クロ史の観点から描き、バイオ・テクノ
ロジーや人工知能といった科学技術の発達
によって、近い将来、人類が「大量の無用
な人間」(＝無用者階級)と「少数のアッ
プグレードされた超人」(＝神)へと分離
していくかもしれないと指摘している。